

Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

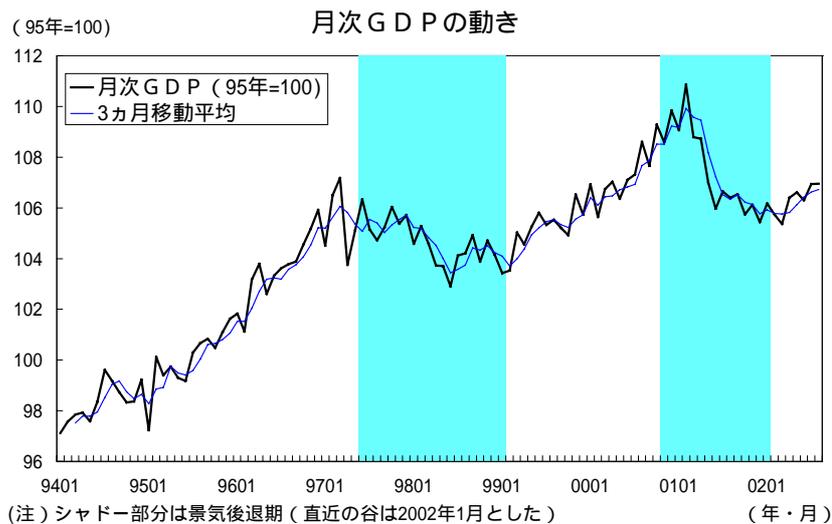
GDP新推計に基づく月次GDP

<今週の焦点：GDP新推計に基づく月次GDP>

1. 今月から、GDP速報(QE)新推計に基づく月次GDPの公表を開始する。
2. 当研究所では、99年4月以降公表している月次GDPにおいて、需要面からみたGDP、供給面からみたGDP、両者を加重平均した二面等価GDPを作成してきた。今回、内閣府がGDP速報の推計方法を変更したことに伴い、需要側統計、供給側統計からの推計を統合することにより月次GDPを一本化することとした。
3. 新たに、民間消費推計の内訳を公表する。具体的には、家計消費を帰属家賃部分とそれを除く部分とに分けて推計し、さらに帰属家賃を除く家計消費については需要側推計と供給側推計をそれぞれ公表する。

<7-9月期は2四半期連続のプラス成長を予測>

- ・7-9月期の実質GDP成長率は、前期比0.4%(年率1.8%)と2四半期連続のプラス成長になると予測する。



副主任研究員 斎藤 太郎(さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

<今週の焦点> GDP新推計に基づく月次GDP

内閣府は8月30日に発表した2002年4-6月期GDP速報(QE)から推計方法を大幅に変更した。これに伴い、当研究所作成の経済指標のひとつである「月次GDP」の見直しを行った。

月次GDPの変更内容

(二面等価GDPを一本化)

当研究所では、99年4月以降公表している月次GDPにおいて、内閣府がこれまで行ってきた需要側統計を中心としたGDP推計に加えて、供給側統計によるGDPの推計を行い、両者を加重平均した二面等価のGDPを独自に作成してきた。需要側統計がサンプル調査であるため十分な推計精度が確保できていない可能性が高いと考え、供給側統計による推計を採り入れることによりこの問題を解決することを目的としていた。

内閣府が採用したGDP速報の新推計方法では、これまで「需要側統計」(家計調査、法人企業統計等)が中心だった推計の基礎統計に、「供給側統計」(生産動態統計、特定サービス産業動態統計等)が加えられることになった。これにより、これまで独自に行ってきた供給側統計による推計が、GDP速報の正式な推計に含まれることとなった。

そのため、需要側、供給側に分けてGDP推計を行ってきた当研究所でも、両者を統合することにより月次GDPを一本化することとした。

(ニッセイフラッシュは廃止)

当研究所では、GDPから帰属計算等の市場外取引部分を取り除くことにより景気変動をより敏感に捉えることを目的とした「ニッセイフラッシュ」を月次GDPと並行して作成してきた。

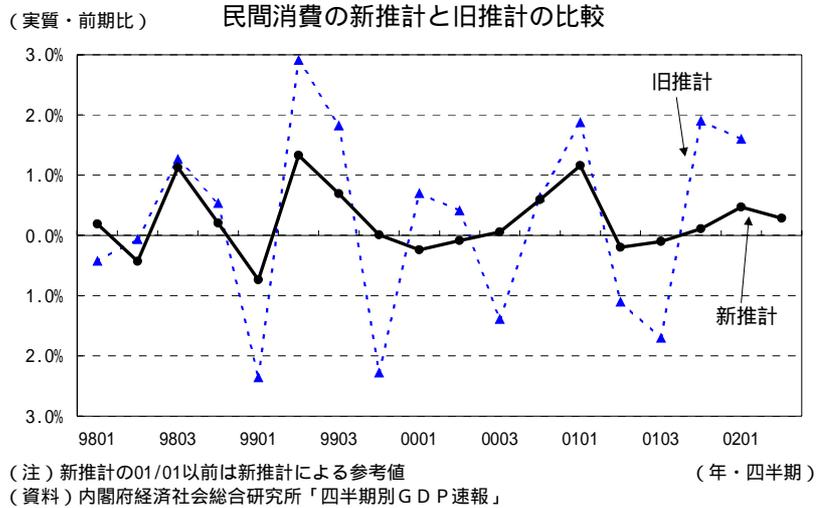
内閣府は、これまで持家の帰属家賃については確報段階でしか公表していなかったが、今回(2002年4-6月期)から「帰属家賃を除く家計最終消費」が速報段階で公表されるようになった。これにより公表統計から帰属家賃を除くGDPを見ることが可能となったため、「ニッセイフラッシュ」の作成を取りやめることとした。

(民間消費推計の内訳を公表)

民間消費について旧推計では、2001年度上期に大きく落ち込んだ後、下期には逆に大幅に増加するといった様に、非常に振れが大きく消費の実態を表していないのではないかと指摘がしばしばなされてきた。

内閣府が発表した新推計による民間消費の動きは、2001年度中を通じてほぼ横ばいとなった他、それ以前についても、旧推計と比較すると伸び率が緩やかなものに改められた。これは「家計調査」を中心とした需要側統計に「生産動態統計」等の供給側統計を加えて推計をし直したこと、

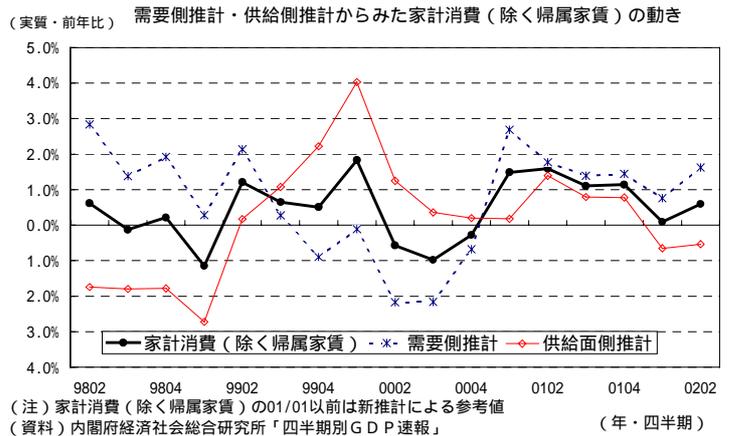
非常に振れの大きい「家計調査 単身世帯結果」の利用を凍結したことが影響しているものと考えられる。



内閣府の民間消費に関する新しい推計方法は、需要側推計値と供給側推計値をそれぞれの推計精度に基づくウェイト（現在は需要側 0.5271：供給側 0.4729）で加重平均し、それに医療費等の共通推計項目を加算するというものである。

内閣府の新推計方法に基づき、月次GDPにおける民間消費の推計方法を変更したが、内閣府が公表していない需要側推計値、供給側推計値のそれぞれの伸び率（前期比、前年同期比）も公表することとした（試算値）。これにより、需要側統計、供給側統計のどちらの要因で消費が変動しているのかを見分けることが出来るなど、実態の把握が難しいとされている民間消費について、より詳細な分析が可能になると考えられる。

当研究所が試算した需要側推計値、供給側推計値の過去の動きを見ると、一方の伸びが高い時にはもう一方がそれを抑制することにより実績値（帰属家賃を除く家計消費）の動きが安定的になるという傾向があることが見て取れる。足もとは、家計調査を中心に推計された需要側推計値の伸びが高く、それを供給側推計値が相殺するという形になっている。



また、内閣府が「帰属家賃を除く家計消費」を公表することになったことに合わせて、当研究所でも帰属家賃部分と帰属家賃を除く部分の推計をそれぞれ行うこととした。これにより、実際に市場で取引をされておらず、景気変動の影響を受けにくいと考えられる帰属家賃部分を取り除いた消費の動きを見ることが可能となる。



(新しい月次GDPの作成は94年1月以降)

GDPの正式な公表値は、2001年4-6月期以降が新推計に基づくもので、2001年1-3月期以前は旧推計のままになっている。このため正式なGDPの公表値では、2001年1-3月期と4-6月期の間に断層が生じている。

新推計に基づくGDPは参考系列として94年1-3月期まで遡って公表されており(支出系列のみ)内閣府は季節調整については2001年4-6月期以降の新推計値と、94年1-3月期~2001年1-3月期の参考系列を用いて行っている。このことから分かるように、直近の動きと過去の動きを統合的に見るためには、2001年1-3月期以前については参考系列を用いるのが適切である。

月次GDPの見直しを行うにあたって、当研究所では2001年1-3月期以前については参考系列を用いて推計を行うこととした。そのため、新しい月次GDPの作成は現時点では94年1月以降となっている。

なお、四半期ベースのGDP速報(QE)の予測値は、月次GDPの3ヵ月分の合計(季節調整値は3ヵ月の平均)と一致する。ただし、推計の基礎となる月次統計の2ヵ月目、3ヵ月目が未公表の段階では、月次統計を当研究所で予測し月次GDPの暫定値を作成することにより(ただし公表はせず)四半期別GDP速報の予測値を作成する。今回の場合、月次GDPの7月分は月次統計の実績値に基づく推計値、8月分は一部実績値に基づく予測値、9月分は暫定値として7-9月期のGDPの予測値を作成している。

内閣府が公表するGDP速報(QE)の最終予測は、該当する四半期の最終月の統計が翌月末にほぼ出揃ったことを受けて、翌々月初に発表する予定である(7-9月期のQE(1次速報)の最終予測は11月初めに発表予定)。

最近の月次GDPの動向

<7月、8月>

月次GDPは7月:前月比0.6%、8月(予測値):前月比0.0%。雇用所得環境が依然として厳しい中で消費が底固く推移しているほか、設備投資は増加に転じつつある。

<7-9月期>

7-9月期の実質GDP成長率は前期比0.4%(前期比年率1.8%)と2四半期連続でプラス成長になると予測する。輸出の伸びが鈍化することから外需寄与度は前期に比べ縮小するが、民間消費が増加基調を維持し、設備投資が7四半期ぶりにプラスに転じることから、民需の伸びが高まるだろう。



日本・月次GDP 予測結果

	[月次] 実績値による推計						[四半期]		
	予測						実績	予測	
	2002/3	2002/4	2002/5	2002/6	2002/7	2002/8	2002/1-3	2002/4-6	2002/7-9
実質GDP	524,142	529,227	530,291	528,753	531,992	532,045	526,062	529,424	531,759
前期比年率							0.0%	2.6%	1.8%
前期比	0.3%	1.0%	0.2%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%
前年同期比	2.0%	0.8%	0.8%	0.4%	1.0%	0.6%	3.8%	0.6%	0.3%
内需寄与度	510,889	515,044	516,994	514,136	518,501	517,639	514,090	515,391	517,386
前期比	0.7%	0.8%	0.4%	0.5%	0.8%	0.2%	0.5%	0.2%	0.4%
前年同期比	2.5%	1.1%	0.2%	0.8%	0.1%	0.4%	4.0%	1.4%	0.6%
民間寄与度	386,518	387,119	394,876	391,416	394,510	393,561	389,723	391,137	393,109
前期比	0.7%	0.1%	1.5%	0.7%	0.6%	0.2%	0.5%	0.3%	0.4%
前年同期比	2.1%	1.4%	0.5%	1.0%	0.1%	0.5%	3.9%	1.6%	0.8%
民間消費	292,049	296,172	295,135	295,732	295,627	296,680	294,836	295,680	296,399
前期比	1.2%	1.4%	0.4%	0.2%	0.0%	0.4%	0.5%	0.3%	0.2%
前年同期比	0.2%	1.1%	0.5%	0.7%	1.0%	0.8%	0.4%	0.8%	1.1%
民間住宅投資	18,471	18,536	18,525	18,552	18,693	18,577	18,693	18,538	18,623
前期比	1.5%	0.4%	0.1%	0.1%	0.8%	0.6%	2.0%	0.8%	0.5%
前年同期比	7.4%	4.2%	2.5%	1.5%	0.6%	2.4%	8.7%	2.7%	1.7%
民間設備投資	84,440	79,114	87,920	83,442	86,454	84,531	83,799	83,492	84,320
前期比	1.6%	6.3%	11.1%	5.1%	3.6%	2.2%	1.9%	0.4%	1.0%
前年同期比	7.5%	12.7%	4.4%	7.5%	4.0%	6.0%	10.7%	8.1%	5.0%
公需寄与度	124,371	127,925	122,118	122,720	123,992	124,078	124,367	124,254	124,278
前期比	0.1%	0.7%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
前年同期比	0.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.2%
政府消費	90,484	90,788	90,630	90,726	90,964	91,345	90,217	90,715	91,334
前期比	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	0.3%	0.6%	0.7%
前年同期比	2.6%	2.4%	2.1%	1.9%	2.2%	2.2%	2.6%	2.1%	2.3%
公的固定資本形成	33,859	37,066	31,418	31,924	32,978	32,684	34,122	33,469	32,894
前期比	2.2%	9.5%	15.2%	1.6%	3.3%	0.9%	0.7%	1.9%	1.7%
前年同期比	10.6%	2.7%	0.9%	3.0%	3.1%	4.5%	6.7%	2.3%	4.2%
外需寄与度	13,253	14,184	13,297	14,617	13,491	14,406	11,971	14,033	14,372
前期比	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.5%	0.4%	0.1%
前年同期比	0.5%	0.3%	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	0.2%	0.8%	1.0%
財貨・サービスの輸出	56,629	58,167	59,914	59,210	60,374	59,856	55,899	59,097	60,247
前期比	0.8%	2.7%	3.0%	1.2%	2.0%	0.9%	4.8%	5.7%	1.9%
前年同期比	4.2%	1.9%	8.4%	6.8%	6.8%	6.8%	4.4%	5.6%	10.9%
財貨・サービスの輸入	43,375	43,983	46,616	44,593	46,883	45,450	43,928	45,064	45,875
前期比	3.6%	1.4%	6.0%	4.3%	5.1%	3.1%	0.0%	2.6%	1.8%
前年同期比	11.6%	1.3%	1.7%	5.4%	2.5%	0.5%	8.1%	2.7%	1.9%

<再掲：民間消費の内訳>

家計消費（除く帰属家賃）	238,154	240,128	239,405	240,802	240,004	240,628	239,490	240,112	240,709
前期比	0.5%	0.8%	0.3%	0.6%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.2%
前年同期比	0.5%	0.9%	0.3%	0.5%	0.9%	0.7%	0.1%	0.6%	1.0%
需要側推計	0.6%	0.9%	0.9%	2.3%	1.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.1%
前期比	0.4%	1.6%	0.6%	2.7%	1.7%	1.2%	0.7%	1.6%	1.4%
前年同期比	0.7%	1.5%	0.3%	1.5%	0.4%	1.5%	0.8%	0.6%	0.6%
供給側推計	2.0%	0.9%	0.1%	2.3%	0.2%	0.5%	0.7%	0.5%	0.5%
前期比	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	0.4%	0.3%
前年同期比	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%
帰属家賃	49,516	49,597	49,654	49,713	49,771	49,822	49,454	49,655	49,822
前期比	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.5%	0.4%	0.3%
前年同期比	1.6%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	1.7%	1.6%

(注) 家計消費（除く帰属家賃）には「需要側推計」、「供給側推計」以外に「共通推計」部分が含まれる

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)